



膨らむユーロ売り、対ドルで2010年来の安値(欧州)

1. ユーロが今月急落した背景は？

5月のユーロ急落の背景には、まず6日のギリシャの選挙が挙げられます。反緊縮財政派の躍進により組閣に至らず、6月の再選挙へともつれ込んだため、市場ではEU・IMFの支援停止、ユーロ離脱の可能性も取り沙汰されるようになりました。また、投資家のリスク回避が進むなか、5月後半からはスペイン情勢も懸念されました。スペインは政府だけでなく地方政府・銀行の財務も悪化し、資金調達が一段と難しくなりました。

2. 最近の動向

ユーロは30日の東京外国為替市場において、一時1ユーロ=1.24ドル半ばまで下落しました。これは2010年7月以来の安値です。

ユーロは1年半ばかり1ユーロ=1.3ドル台で推移し、2月末には一時1.35ドル付近まで上昇、4月末は1.32ドル台で引けていました。一方、今月のギリシャの選挙後は1.3ドル台を割り込み、下落を続けました。

シカゴの商品取引所におけるユーロ通貨先物の建て玉枚数(非商業部門)は、22日時点での売り越しが19万5,361枚と、1999年1月のユーロ導入以来、最大の水準まで膨らんでいます。投機筋をはじめ、世界の多くの投資家がユーロ売りに動いた結果と見られます。

なお、5月の「ドル高ユーロ安」を受け、円は対ドルでは80円付近で一進一退、対ユーロでは一時約4カ月ぶりに98円台まで上昇しました。



3. 今後の展開

為替市場では、短期的にはユーロ売りに大きく傾いた持ち高の調整の有無、より中期的には米欧の金融緩和策の程度(一段の拡充・長期化の有無)に違いが見られるか否か、などが注目されそうです。

6月の予定を見ると、まずは1日の米国の雇用統計(5月分)が注目されます。非農業部門の雇用者数が前月比15万人程度の増加を続けられるか否かは、18~19日のFOMCでの判断に影響するポイントです。また、6日のECB理事会がスペインなどに配慮した政策を打ち出すか否かも、6月前半のポイントとなりそうです。

そして、やはり注目されるのは17日のギリシャの再選挙です。先週末に発表された複数の世論調査では、財政緊縮派の新民主主義党(ND)の支持率が持ち直し、いずれの調査においてもやや優勢(ユーロ離脱の可能性が後退)となっていますが、なお予断を許さない状況です。また、仮に財政緊縮派が勝利した場合も、5月以降にギリシャの財政緊縮姿勢が緩んだこと、構造改革も滞ったことに変わりはありません。5月以降のギリシャ政局の混乱がスペインなど欧州全体に与えた悪影響もあり、欧州の情勢については今後も慎重に見守る必要がありそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年05月30日【キーワード No.846】スペイン政府と銀行が抱える課題(欧州)

2012年05月16日【デイリー No.1,314】ユーロ圏のGDP成長率(1-3月期) ~ドイツの寄与により改善~

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社